

北海道檜山沖における協議会（第4回）

○日時

令和7年3月19日（水） 14時00分～16時00分

○場所

ホテルニューえさし（WEB会議を併用）

○参加者（※WEB参加者を示す）

（構成員）

経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギー課 風力政策室 風力事業推進室 室長	福岡 功慶
国土交通省 港湾局 海洋・環境課 海洋利用調査センター 所長	佐渡 英樹
農林水産省 水産庁 資源管理部 管理調整課 計画官	森田 浩史※
北海道 経済部ゼロカーボン推進局 風力担当局長	西岡 孝一郎
江差町 町長	照井 誉之介
上ノ国町 町長	工藤 昇
せたな町 町長	高橋 貞光
八雲町 町長	岩村 克詔
北海道漁業環境保全対策本部 事務局長	上村 俊彦
ひやま漁業協同組合 組合長	工藤 幸博
オクシリア일랜드フェリー株式会社 専務取締役 江差支店長	浦田 耕造
東日本電信電話株式会社 （代理：NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社） 担当課長	田島 泰士
足利大学 顧問・名誉教授	牛山 泉
東京大学 特任准教授	飯田 誠
東邦大学 准教授	竹内 彩乃

（オブザーバー）

環境省 大臣官房 環境影響評価課 課長補佐	山田 陽巳※
防衛省 防衛政策局 運用基盤課 部員	渡辺 直幸※
国土交通省 気象庁 大気海洋部	

環境・海洋気象課 技術専門官	島村 翔※
厚沢部町 町長	佐藤 正秀
乙部町 町長	寺島 努
奥尻町 町長	
(代理 副町長)	田中 敦詞※
今金町 町長	
(代理 副町長)	森 明彦
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構	
水産研究本部 さけます・内水面水産試験場	
さけます資源部長	藤原 真※
公益財団法人 海洋生物環境研究所	
中央研究所 海洋生物グループ 主幹研究員	島 隆夫
一般社団法人 日本海さけ・ます増殖事業協会	
業務課長	安藤 雅規※

○議題

- 事務局より、参考資料 1（協議会運営規程の改正）を説明。

（１）専門家からの情報提供

- 海洋生物環境研究所より、資料 3（密漁対策の事例）を説明。

北海道漁業環境保全対策本部

- 檜山海域は、磯根資源が漁業者にとって重要な海域であると同時に、密漁問題に悩んでいるため、他地域で効果のあった事例等を参考に、当海域での密漁防止に有効な手法の開発に向けた努力を願う。
- ドローンでの密漁監視について、ドローンが密漁者を撮影可能な高さまで来た際に、密漁者に音で気付かれるのではないかと懸念。

海洋生物環境研究所（オブザーバー）

- 夜間で風や波の音があるときに、ある程度高さのあるところをドローンが飛ぶ場合は、気づかれにくいと聞いたことがある。
- 定刻監視では密漁者に対策されてしまうため、不審船等の目撃情報等を収集した上で、確認するなどの運用をしなければ、有効性が発揮されない恐れがある。

（２）地域の取組状況の報告

- 北海道（事務局）より、資料４（地域における取組みについて）を説明。

（３）協議会意見とりまとめ（案）について

- 経済産業省（事務局）、北海道（事務局）より、資料５（協議会意見とりまとめ（案））を説明。
- 北海道（事務局）より、資料７（漁業影響調査の考え方（案））を説明。
- 北海道（事務局）より、資料９（振興策及び固定資産税についての構成員４町及び関係町の考え方（案））を説明。

東京大学

- 協議会意見とりまとめ（案）について、地域の懸念事項の具体的対応措置が盛り込まれており、賛同する。
- 別紙３において、檜山らしい考え方が適切に共有されたことは素晴らしいこと。この事業を上手く広げ、発電事業のみならず、環境、観光、教育にも活用できる取組に仕上がることを願う。
- 事業者は、この地域で３０年程度活動することになるので、地域住民に仲間として受け入れられ、進められる活動になるとよい。
- 別紙１において、漁業影響調査について、実務者会議による影響評価を含めて適切に記載しており、懸念を適切に払拭できるのではないかと思う。調査結果は公表されとのことだが、マイナス面のみならず、プラスの影響も上手く公表するとよい。
- 協議会意見とりまとめ（案）７ページにおける脱炭素に関する記載について、現在は世界情勢が動いている状況であると感じており、ぜひ檜山がリーダーシップを発揮し、檜山発でGX、Power-to-Xの取組を日本全域に広げるような取組になればよい。
- この協議会意見とりまとめ（案）を適切に、遅滞なく実施してもらうことが非常に重要。関係者には丁寧かつ適切に進めていただきたい。

江差町

- これまでの協議内容についてクリアになった協議会意見とりまとめ（案）であり、これに則って促進区域指定に向かって協力していく。
- 事業者には漁業振興策及び地域振興策を確実に進めていくことを求める。当町としては、江差港のO&M拠点としての活用等、既存施設を有効活用しながら地域経済の活性化に繋げる取組を加速させていきたい。
- 物流・人流については、函館市との連携も重要。協議会意見とりまとめ（案）には記載がないが、高規格道路（函館-江差車道）の早期整備を国に求めていくことで、地域全体としてカーボンニュートラルを核に地域振興を成し遂げる環境整備に取り組んでいきたい。
- 檜山沖という広い海域で、海陸の8町がまとまったことは、檜山管内の連携の賜物。今後も檜山が発展するように当町としても努力する。

上ノ国町

- とりまとめによって、促進区域化に向けてスタートできることに安堵している。協議会意見とりまとめ（案）には風車設置時の不安要素を払拭する内容が羅列され、町民に対し胸を張って説明することができる内容である。
- 檜山沖は日本最大の洋上風力の海域であり、発電事業の実施は地域経済・地域振興の千載一遇のチャンスと捉えている。今後の法定協議会においても、受け身ではなく、積極的に参加していくことで、洋上風力の実現を通じた檜山の振興に尽力していきたい。

せたな町

- 檜山沖における洋上風力の導入は、地域経済の活性化に寄与すると期待。新たな産業の創出や雇用の拡大も見込まれ、地域や住民にとって大きなメリットになると考える。
- 協議会意見とりまとめ（案）は関係者で意見交換を重ねた結果であり、地域の実情に即した、実行性の高いものと考え。我々が目指すのは単なるエネルギー供給ではなく、檜山地域全体の発展を見据えた取組であり、国のエネルギー政策とも連携しているもの。協議会意見とりまとめ（案）が実現されることで、檜山沖が再生可能エネルギーの先進地域に位置づけられることを期待。地域住民と

ともにこの取組を進め、持続可能な社会の実現に向け大きな一歩を踏み出すことができるものと確信している。

- 協議会意見とりまとめ（案）については了承する。

八雲町

- とりまとめにより、洋上風力事業が前に進んでいくことに安心している。
- 当町は渡島管内にあり、旧熊石町と合併し、今年で20年が経過したところ。八雲・熊石両地域で再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいる。
- 熊石では町と北海道大学水産学部とで水産研究所を有しており、磯焼け対策として、昆布の養殖などブルーカーボンに向けた取組も行っている。また、協議会意見とりまとめ（案）には、当町が進めてきたトラウトサーモン養殖についても記載されており、今後は地域共生基金等も活用しながら、水産研究等、様々な施策を実施できるものと考えている。
- 新幹線延伸が不透明な中、洋上風力事業が前進することを喜ばしく思う。事業者が選定されれば、協力・支援していきたい。

ひやま漁業協同組合

- 今後のスケジュールについて、国が明確に示して欲しい。また、事業が1日でも早く進むことを望むとともに、遅くとも令和8年度中には事業者を選定いただきたい。洋上風力に対する逆風が吹いているという報道があり、組合内部で心配の声があがっている。
- 協議会意見とりまとめ（案）には、漁業者や地域の思いが詳細に記載されており、感心している。漁業者は洋上風力を受け入れることに対する不安がなくなったわけではないので、今後、選定事業者は実務者会議において意見交換をしながら、洋上風力と漁業の共存共栄を実現し、双方にとって良い取組となることを望む。

北海道漁業環境保全対策本部

- 資料7において、漁業影響調査の考え方が示されたが、細かく記載いただき、このまま履行されれば安心かと思うが、昨今の海水温上昇等により、漁獲動向等の海洋環境は日々変化しているので、状況に合わせて柔軟に対応いただきたい。
- 洋上風力発電事業者公募の第1ラウンドにおいて、3区域を落札

した事業者が巨額の損失を計上したとの報道があった。これに対し、経済産業省において、物価変動を売電価格に転嫁できるようにする制度見直しを行っているとの報道もある。制度変更が漁業者にとって不利益にならないよう、配慮願いたい。

オクシリア일랜드フェリー株式会社

- 運航事業者として、建設への協力をさせていただきたい。一方、発電事業者には、安全に運航できる体制への協力をお願いしたい。
- 協議会意見とりまとめ（案）に含まれる、風力発電と固定資産税の関係について不明点がある。今後勉強しながら、協力させていただく。

足利大学（座長）

- 引き続き、促進区域になったあとも積極的にご発言いただきたい。

NTT ワールドエンジニアリングマリン株式会社

- 促進区域の指定に向けた、協議会意見とりまとめ（案）の内容について、NTT として協力していく。
- 当社は本島と奥尻島を繋ぐ海底ケーブルを敷設しているため、今後、選定事業者とは詳細の協議をしていくものと認識している。既存設備への影響については現時点で不明であるが、引き続き協力して参りたい。

東邦大学

- 協議会意見とりまとめ（案）に、地域の懸念点が詳細に組み込まれるとともに、檜山全体の振興が基金の使途に含まれており、よかった。内容に関して異存は無い。
- 洋上風力発電のチャンスを実績に変えるには、地域と事業者の対等な関係が重要。とりまとめにおいて、①「地域住民が発電事業に広く参画できる仕組みの検討」とあるが、洋上風力には直接的及び間接的な影響がある。地域活性化のための検討や、基金の動きの「見える化」等、他地域の事例も参考に、洋上風力の効果を地域住民が感じられるよう、様々なステークホルダーを巻き込んでいくことが大切と考える。
- モニタリングデータについて、現在未活用の様々な情報をどのように活用していくか、漁業者を含めて検討するとよいのではない

か。

- 漁船の脱炭素化について、次世代型漁船開発等のハード面だけでなく、漁業者の意識醸成や運転の工夫による省エネなどソフト面の活動もできるのではないかと。研究者や地域住民が参加し、信頼関係を築くことも可能ではないかと。
- 洋上風力発電事業を契機とした若い世代の環境教育も行いたい。檜山管内の高校生が関わる「ひやま地学協働推進事業」など、既存のスキームを活用しながら、洋上風力をはじめとしたカーボンニュートラルなど、これからのことを若い世代を巻き込み検討していければと考える。

乙部町（オブザーバー）

- 当町に風車設置はないものの、協議会意見とりまとめ（案）において、当町の住民や漁業者への配慮を反映していることに感謝。

奥尻町（オブザーバー）

- 本事業は、疲弊している日本海沿岸地域にとってなくてはならない事業。これからも、周辺地域と一緒に、地域の発展のために頑張っていきたい。

厚沢部町（オブザーバー）

- 当町は海がなく直接的な関わりはないが、檜山全体の地域活性化に期待している。速やかに事業が進められることを期待。

足利大学（座長）

- 4回の協議会を通じた熟議が、協議会意見とりまとめ（案）に反映されたと思う。
- この地域は漁業を中心に栄えた地域。洋上風力発電を起爆剤にし、さらに発展してほしい。
- とりまとめにより、促進区域指定に向けた出発点に立った。地域の意見をしっかりと汲む事業者を選定していただきたい。事業が実施される30年で、技術の進歩もあると想定される。そうしたものも上手に取り入れていってほしい。
- 北海道には基地港湾がないが、洋上風力のポテンシャルは日本で一番。今は室蘭や石狩、留萌、稚内が基地港湾に手挙げしている。これまでの北海道の歴史や文化の流れを踏まえ、北海道は洋上風

力をきっかけに、ここからさらに発展していただければと思う。

- 洋上風力の世界的な動向では懸念もあるが、日本の場合は法律等を整備しつつ、着実に進めている。また、地域性を生かしており、これが大事だと思う。
- 30 年後に今の子供達はリーダーとなることから、若い世代を育てるべき。皆が故郷に誇りを持ち、外に出て行ってしまうのではなく、この地域に人が集まるような自治体としていくことが大事。
- 事務局の協議会意見とりまとめ（案）に修正等の必要はなく、とりまとめに異議がないことを確認した。

（４）協議会意見とりまとめ後の主な段取りについて

- 経済産業省（事務局）より、「協議会意見とりまとめ後の主な段取り（他区域の事例）」を説明。

足利大学（座長）

- 本日、とりまとめの方向が見えたので、国においては、必要な手続きに着手いただきたい。
- 本協議会に関しては、今後、再エネ海域利用法に基づくプロセスの進展に伴い、開催のお願いをさせて頂くため、引き続きよろしくお願いする。

以上